

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要



平成 14年 5月 21日

上場会社名 株式会社ヤマザワ

登録銘柄

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 板垣 宮雄

TEL (023) 631 - 2211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	64,942	2.9	2,139	5.3	2,072	6.5
13年 3月期	63,102	1.7	2,031	△ 8.5	1,946	△ 6.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,111	30.8	132.52	112.87	7.1	6.3	3.2
13年 3月期	850	△ 23.0	99.25	85.23	5.7	6.0	3.1

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 8,386,605株 13年 3月期 8,564,458株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	24.00	0.00	24.00	199	17.9	1.3
13年 3月期	22.00	0.00	22.00	188	22.2	1.2

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	32,951	15,879	48.2	1,912.66
13年 3月期	32,845	15,357	46.8	1,793.03

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 8,564,850株 13年 3月期 8,564,850株

期末自己株式数 14年 3月期 262,659株 13年 3月期 333株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,000	1,200	650	0.00	—	—
通期	67,000	2,200	1,200	—	22.00	22.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 144円 51銭

*上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1.現金及び預金	4,734,046		4,489,453		244,593
2.売掛金	3,131		2,795		335
3.商品	1,727,390		1,980,555		253,164
4.貯蔵品	30,828		33,354		2,525
5.前払費用	161,069		178,144		17,074
6.繰延税金資産	110,746		105,662		5,083
7.未収収益	4,330		3,384		945
8.短期貸付金	274,185		3,408		270,777
9.未収入金	388,022		418,514		30,492
10.その他の流動資産	8,425		5,999		2,425
11.貸倒引当金	1,340		1,100		240
流動資産合計	7,440,836	22.6	7,220,173	22.0	220,663
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
1.建物	9,104,615		9,596,016		491,400
2.構築物	721,963		765,833		43,869
3.機械装置	26,794		32,540		5,746
4.車両運搬具	3,933		5,283		1,349
5.器具及び備品	90,982		95,674		4,692
6.土地	11,477,034		11,008,474		468,560
7.建設仮勘定	51,378		43,847		7,530
有形固定資産合計	21,476,704	65.2	21,547,671	65.6	70,967
(2)無形固定資産					
1.借地権	514,830		502,447		12,382
2.営業権	24,906		38,635		13,729
3.ソフトウェア	23,773		21,153		2,620
4.その他	46,976		48,304		1,328
無形固定資産合計	610,486	1.8	610,541	1.9	54
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	588,861		641,792		52,931
2.関係会社株式	580,000		580,000		-
3.出資金	2,943		3,043		100
4.長期貸付金	21,645		71,830		50,185
5.長期前払費用	20,255		1,046		19,208
6.差入保証金	1,282,445		1,235,702		46,743
7.敷金	627,484		584,155		43,329
8.繰延税金資産	278,806		329,266		50,460
9.その他の投資	20,950		20,950		-
10.貸倒引当金	60		300		240
投資その他の資産合計	3,423,331	10.4	3,467,486	10.5	44,154
固 定 資 産 合 計	25,510,522	77.4	25,625,699	78.0	115,176
資 産 合 計	32,951,359	100.0	32,845,872	100.0	105,487

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	15,403		13,480		1,922
2.買掛金	4,299,167		4,099,437		199,729
3.短期借入金	2,270,000		3,390,000		1,120,000
4.1年内返済予定 長期借入金	860,200		1,625,000		764,800
5.未払金	1,386,346		1,106,700		279,645
6.未払費用	2,306		2,716		410
7.未払法人税等	403,794		552,262		148,467
8.未払消費税等	174,466		106,433		68,033
9.預り金	507,178		432,725		74,453
10.賞与引当金	274,000		267,000		7,000
11.商品券	924,880		836,418		88,461
12.設備支払手形	415,853		32,949		382,904
流動負債合計	11,533,597	35.0	12,465,123	37.9	931,526
固定負債					
1.転換社債	2,655,000		2,655,000		-
2.長期借入金	1,522,200		1,009,000		513,200
3.退職給付引当金	322,837		394,137		71,299
4.役員退職慰労引当金	340,925		324,069		16,856
5.預り保証金	617,933		630,718		12,785
6.長期未払金	79,624		10,793		68,831
固定負債合計	5,538,521	16.8	5,023,717	15.3	514,803
負債合計	17,072,118	51.8	17,488,841	53.2	416,722
(資本の部)					
資本金	1,994,946	6.1	1,994,946	6.1	-
資本準備金	1,806,803	5.5	1,806,803	5.5	-
利益準備金	199,750	0.6	177,750	0.6	22,000
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)圧縮記帳特別勘定準備金	-		33,834		33,834
(2)固定資産圧縮積立金	85,003		24,465		60,537
(3)別途積立金	10,791,693		10,191,693		600,000
2.当期末処分利益	1,368,861		1,122,581		246,280
その他の剰余金合計	12,245,558	37.2	11,372,574	34.6	872,983
その他有価証券評価差額金	20,830	0.1	4,955	0.0	25,786
自己株式	346,987	1.1	-	-	346,987
資本合計	15,879,241	48.2	15,357,031	46.8	522,209
負債・資本合計	32,951,359	100.0	32,845,872	100.0	105,487

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
営業収益	(64,942,291)	100.0	(63,102,619)	100.0	(1,839,671)
売上高	63,017,542		61,141,923		1,875,618
その他の営業収入	1,924,749		1,960,696		35,947
営業費用	(62,802,856)	96.7	(61,071,168)	96.8	(1,731,687)
売上原価	47,239,669		46,247,734		991,935
販売費及び一般管理費	15,563,186		14,823,434		739,752
営業利益	2,139,435	3.3	2,031,451	3.2	107,984
営業外損益の部					
営業外収益	(63,782)	0.1	(64,276)	0.1	(494)
受取利息及び配当金	11,363		13,865		2,501
その他の営業外収益	52,418		50,410		2,007
営業外費用	(130,735)	0.2	(148,940)	0.2	(18,204)
支払利息	91,186		129,814		38,627
その他の営業外費用	39,549		19,126		20,423
経常利益	2,072,481	3.2	1,946,787	3.1	125,694
(特別損益の部)					
特別利益	(462,627)	0.7	(92,849)	0.1	(369,778)
固定資産売却益	462,627		62,647		399,979
投資有価証券売却益	-		22,390		22,390
収用受入益	-		6,411		6,411
貸倒引当金戻入益	-		1,400		1,400
特別損失	(473,895)	0.7	(413,809)	0.7	(60,085)
固定資産除却損	455,734		282		455,452
退職給付会計変更時差異	-		400,703		400,703
投資有価証券評価損	18,160		8,323		9,836
ゴルフ会員権評価損	-		4,500		4,500
税引前当期純利益	2,061,214	3.2	1,625,827	2.5	435,387
法人税、住民税及び事業税	885,990	1.4	962,807	1.5	76,816
法人税等調整額	63,820	0.1	187,022	0.3	250,842
当期純利益	1,111,402	1.7	850,041	1.3	261,360
前期繰越利益	257,458		272,539		15,080
当期末処分利益	1,368,861		1,122,581		246,280

(3) 利益処分案

(単位 : 千円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,368,861	1,122,581	246,280
圧縮特別勘定準備金取崩額	-	33,834	33,834
計	1,368,861	1,156,415	212,445
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	-	22,000	22,000
利 益 配 当 金	199,252	188,419	10,833
	(1株につき24円00銭)	(1株につき22円00銭)	
役 員 賞 与 金	28,000	28,000	-
(うち監査役賞与金)	(1,600)	(1,400)	(200)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	211,440	60,537	150,902
別 途 積 立 金	700,000	600,000	100,000
次 期 繰 越 利 益	230,168	257,458	27,290

(注) 利益配当金は、自己株式 262,659 株の配当金を除いた金額を計上しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - 其他有価証券
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (ア)時価のあるもの
移動平均法による原価法によっております。
 - (イ)時価のないもの
商品は売価還元法による原価法によっております。ただし、商品サービスセンターの商品は最終仕入原価法によっております。貯蔵品は最終仕入原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法を採用しております。
 - 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金 340,925 千円は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
6. 消費税等の会計処理
7. その他
(自己株式の表示)
当期から財務諸表等規則の改正により、決算期に保有する自己株式は貸借対照表の資本の部からの控除項目として表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産合計及び負債・資本合計は 346,987 千円それぞれ減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社に対する短期金銭債権	257,942 千円	47,666 千円
短期金銭債務	1,062,081 千円	966,052 千円
長期金銭債務	1,564 千円	1,564 千円
2. 会社が発行する株式の総数		
発行済株式総数	19,835,000 株	19,835,000 株
	定款の定めにより、株式の 消却が行われた場合には、 これに相当する株式数を減 ずることになっております。	同 左
3. 有形固定資産減価償却累計額	10,444,211 千円	10,870,565 千円
4. 担保に供している資産 及びこれに対応する債務		
・担保提供資産		
建物	3,071,785 千円	3,435,345 千円
土地	3,731,397 千円	3,731,397 千円
・担保に対応する債務		
短期借入金	970,000 千円	3,390,000 千円
長期借入金	2,382,400 千円	2,634,000 千円
(一年内返済予定長期借入金含む)		
5. 保証債務残高	1,052,468 千円	1,318,000 千円
6. 期末日満期手形		
	期末日満期手形の会計処理 については、当期の末日が 金融機関の休日でしたが、 満期日に決済が行われたも のとして処理しております。 当期末日満期手形は次のと おりであります。	期末日満期手形の会計処理 については、当期の末日が 金融機関の休日でしたが、 満期日に決済が行われたも のとして処理しております。 当期末日満期手形は次のと おりであります。
支払手形	16,934 千円	14,443 千円
設備支払手形	41,918 千円	268,919 千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引

	当 期	(単位：千円) 前 期
売上高	914	-
仕入高	10,047,437	9,605,978
その他の営業収入	345,545	367,523
その他の営業費用	59,334	55,264
その他の営業外収入	5,433	5,110

(リース取引関係)

(単位:千円)

当 期				前 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合 計		器具及び備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	3,610,978	640,704	4,251,682	取得価額相当額	4,018,587	640,704	4,659,291
減価償却累計額相当額	2,237,838	328,622	2,566,460	減価償却累計額相当額	2,548,764	200,481	2,749,245
期末残高相当額	1,373,140	312,081	1,685,222	期末残高相当額	1,469,823	440,222	1,910,046
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		572,359		1 年 内		678,293
	1 年 超		1,112,862		1 年 超		1,231,752
	合 計		1,685,222		合 計		1,910,046
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額)				支払リース料(減価償却費相当額)			
			645,710				796,264
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当期における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当	期	前	期
繰延税金資産				
未払事業税	32,181		43,237	
賞与引当金限度超過額	63,938		38,387	
減価償却費	69,606		38,841	
有形固定資産除却損	75,830		-	
退職給付引当金限度超過額	134,623		165,107	
役員退職給与引当金	142,791		135,136	
新規取得土地の負債利子の損金不算入額	-		8,200	
その他	82,616		70,364	
繰延税金資産合計	601,588		499,274	
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	212,036		60,799	
その他有価証券評価差額金	-		3,544	
繰延税金負債合計	212,036		64,344	
繰延税金資産の純額	389,552		434,929	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当	期	前	期
法定実効税率	41.7%		41.7%	
(調整)				
同族会社の留保金税額	2.4%		3.8%	
住民税均等割等	1.3%		1.6%	
その他	0.7%		0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%		47.7%	

(4) 商品別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 商 品 別	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%
生 鮮 食 品	21,142,665	33.6	20,541,672	33.6	600,993
日 配 商 品	15,508,664	24.6	14,318,314	23.4	1,190,349
加 工 食 品	17,469,839	27.7	16,885,996	27.6	583,842
家 庭 用 品	4,708,704	7.5	4,798,521	7.9	89,816
衣 料 品	2,466,601	3.9	2,804,401	4.6	337,800
そ の 他 の 商 品	1,721,067	2.7	1,793,017	2.9	71,950
合 計	63,017,542	100.0	61,141,923	100.0	1,875,618

2. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項ありません。

2. 新任取締役候補者

山 澤 廣 [現 社長室 室長]

